

# 12 えひめスタートアップ共創促進事業費

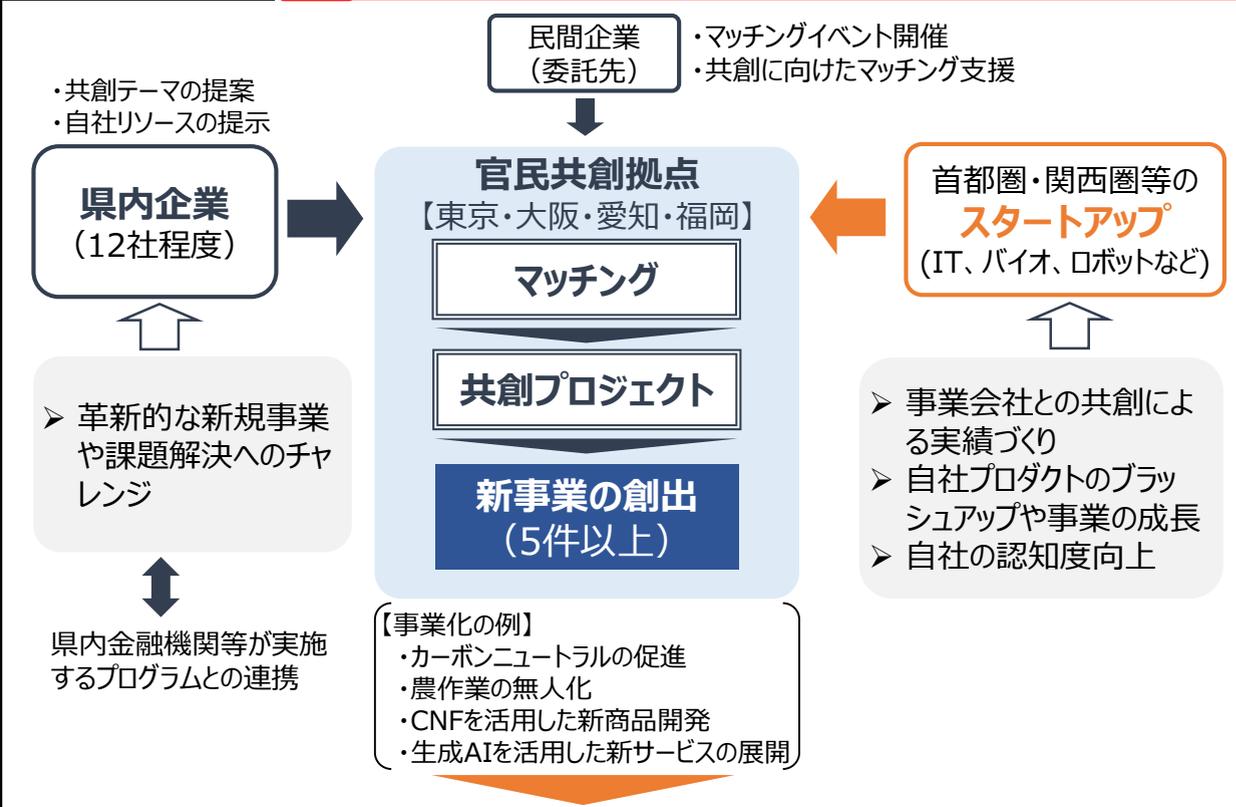
県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとの共創による新事業の創出を支援することで、県内での新産業創出を図るとともに、スタートアップの県内における事業活動拠点の誘致につなげる。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業創出課  
 (089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く <b>KGI</b> 開業率の全国平均との差異	現状値	-0.5% (R5年度)
			目標値	-0.3% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 新事業の創出件数 (5件以上/年 増)	現状値	4件 (R5年度)
		目標値	15件 (R5~7年度累計)

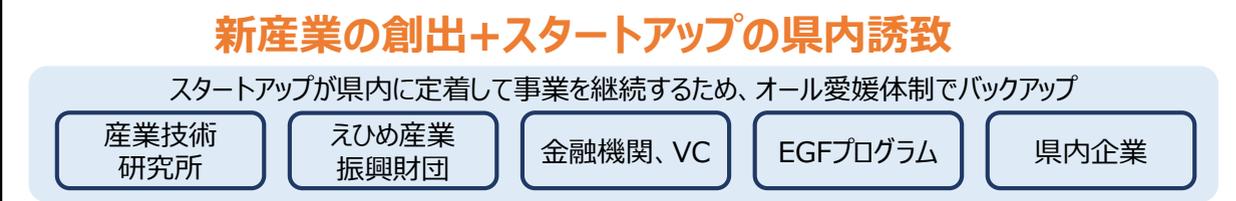
**事業概要** 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】



- 1 事業内容**
  - (1) 県内企業とスタートアップとのマッチングイベントの開催
    - 東京、大阪、愛知、福岡の官民共創拠点での開催を想定（4回程度）
    - 県内企業（各回3社程度）が各地域のスタートアップに向けて、事業内容や共創テーマについてのプレゼンテーションを実施
  - (2) 県内企業に対するマッチング支援
    - 共創テーマ設定支援、マインドセット醸成、マッチングに関する助言等を実施
- 2 対象企業**
  - (1) 県内企業
    - スタートアップとの共創が可能な技術等を有する大企業・中堅企業
    - 12社程度を想定
  - (2) 首都圏・関西圏等のスタートアップ
    - IT、バイオ、ロボットなどのテクノロジーを活用して事業を行うスタートアップ等
- 3 実施方法**

民間企業に委託（プロポーザル方式）
- 4 事業費**

16,825千円（委託料：16,000千円、事務費：825千円）





# 13 愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業費

令和7年度当初予算（案）  
予算額 6,991千円

高品質真珠の生産率向上技術と、評価・選別のバラつきを解消した高精度真珠評価技術を開発し、市場における愛媛産真珠のブランド価値を向上させ、愛媛の真珠産業の活性化を目指す。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業創出課  
(089-912-2483)

指標

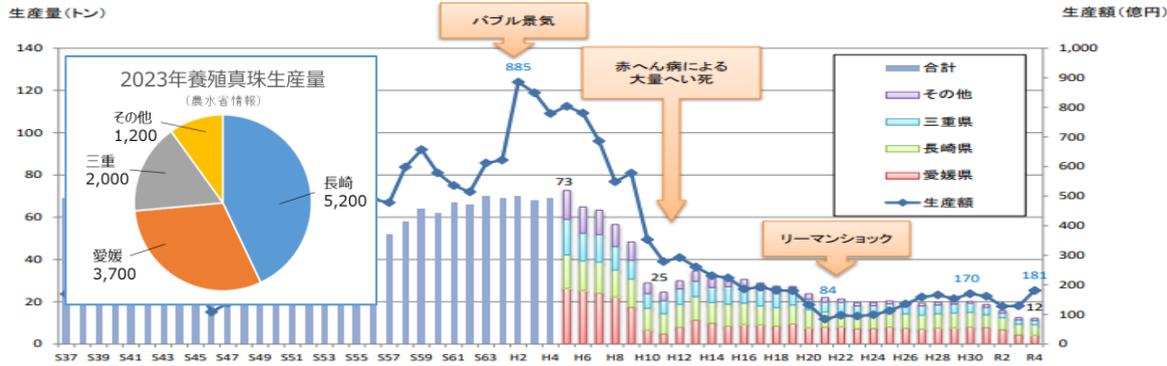
指標	施策	15 新技術の研究・開発の推進	現状値	0.64% (R4年)
	KGI	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	目標値	0.70% (R8年)
指標	細施策	15-2 産業技術の開発・普及	現状値	20件 (R5年度)
	KGI	製造業等における県関与の新技術や特許の活用件数（技術移転件数）	目標値	23件 (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** A級品真珠生産割合増加率  
(県内真珠養殖事業者のニーズを踏まえて設定)

現状値 -  
目標値 5% (R8年度)

現状：生産量は長崎県に次いで全国2位、全国的に減少傾向



課題：B級品、C級品の増加による品質不安定化  
真珠評価の統一化



解決に向けた方策：  
A級品を増加させる  
AI使用高精度鑑別基準を作る

愛媛産真珠のブランド化  
をバックアップ！



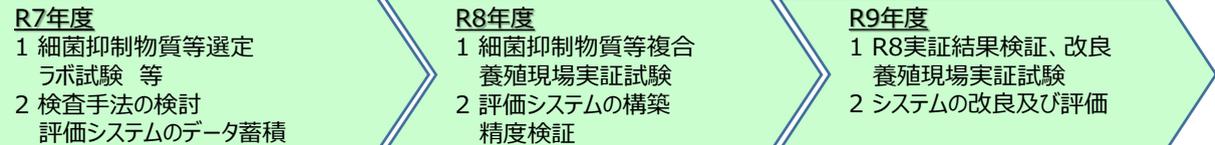
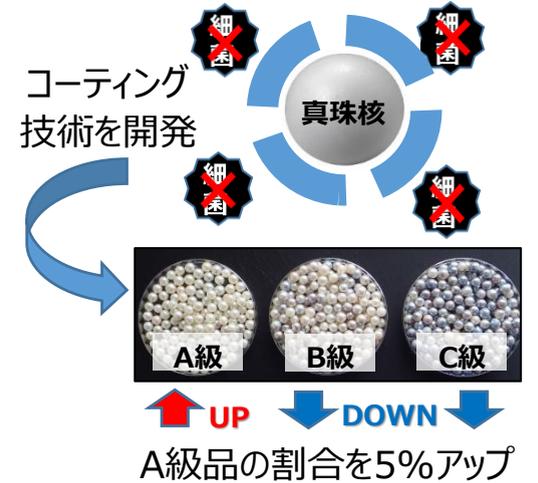
## 事業概要

1 高品質真珠製造技術開発  
4,502千円

シミが無い高品質真珠（A級品）の生産率向上を目的に、食品産業技術センターの技術シーズをもとに、真珠核周辺に細菌抑制物質をとどめるコーティング技術を開発するとともに、県内真珠養殖業者の協力を得て実証試験を行い、実用化を目指す。

2 高精度真珠評価技術開発  
2,489千円

技術開発部の画像解析やAI評価の技術シーズを活用するとともに、真珠養殖業者の評価・選別のノウハウを反映させた高精度真珠評価システムを開発する。



# 14 デジタル営業加速化事業費

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」における県内事業者支援を軸とした各種施策を展開する。

お問い合わせ先  
愛のくに えひめ営業本部  
(089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

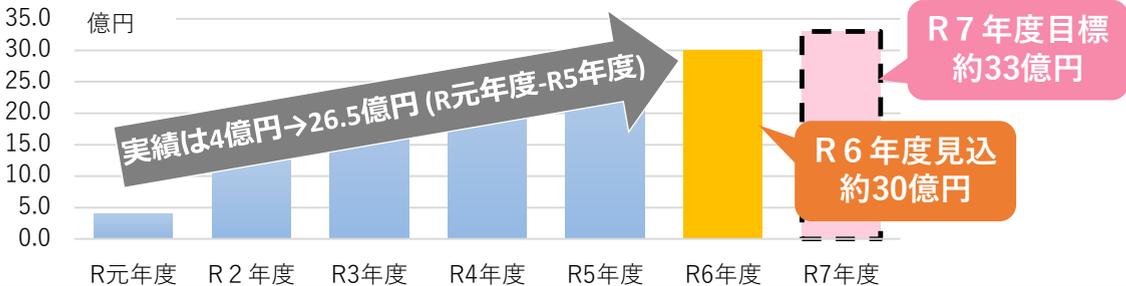
事業イメージ	<b>KPI</b> 「愛媛百貨店」売上額（年間） （対前年比10%増を継続）	現状値	26.5億円 (R5年度)
		目標値	36.0億円 (R8年度)

事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

「愛媛百貨店」を軸に事業連携を更に推進し、関係人口の拡大による実需の創出を図るほか、各種特設ページによる愛媛ブランドの認知拡大や販促特化型の人材育成等を実施し、更なる成果拡大につなげる。



【「愛媛百貨店」売上額(年間)推移】



- 関係人口拡大（EC分野でのクロスユース促進）** 17,820千円
  - 愛媛県ファンサイト「愛媛味観箱」のブランディング
  - ターゲティング広告（通年）
  - ※約1億の楽天会員データを活用した観光・納税サイト利用客の効果的な取り込み
- 愛媛ブランドの認知拡大戦略** 16,423千円
  - サステナブル商品特設ページでの販促強化（年2回）
  - 食分野専門のECサイトを活用した県産品販促（通年）
- EC分野での販売促進強化** 12,650千円
  - 楽天との共同キャンペーン（特設サイトでの広告・クーポン等、年4回）
  - 県内市町と連携したキャンペーン（ゼロ予算）
- デジタル強化枠** 15,755千円
  - 県内事業者向けデジタル活用セミナー（SNS特化動画撮影・AI&ChatGPT・インフルエンサーマーケティングなど、年10回）
  - EC等購買データに基づく商品開発（ブラッシュアップを含む）
- ポータルサイト保守管理等** 3,576千円
  - ポータルサイトの運営保守管理等
- 分析検証等** 4,950千円
  - 愛媛百貨店キャンペーン分析: 県内事業者のEC売上アップ等に繋げる
  - 広告配信結果分析、一般管理



# 15 県産品インバウンド需要拡大事業費

令和6年度2月補正予算(案)  
 予算額 56,901千円

物価高騰等の影響を受ける県内生産者・事業者を支援するため、大阪・関西万博の開催を契機に加速することが予想されるインバウンド需要を取り込む新たな仕掛けとして、リアルとオンラインを融合した物産展を大都市圏で展開し、更なる販売拡大を図る。

お問い合わせ先  
 愛のくに えひめ営業本部  
 (089-912-2556)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)
			現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b>	「愛媛百貨店」売上額(物産展期間) (月間平均売上(2億円)50%上積み計2回を目指す)	現状値	-
			目標値	2億円 (R7年度)

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

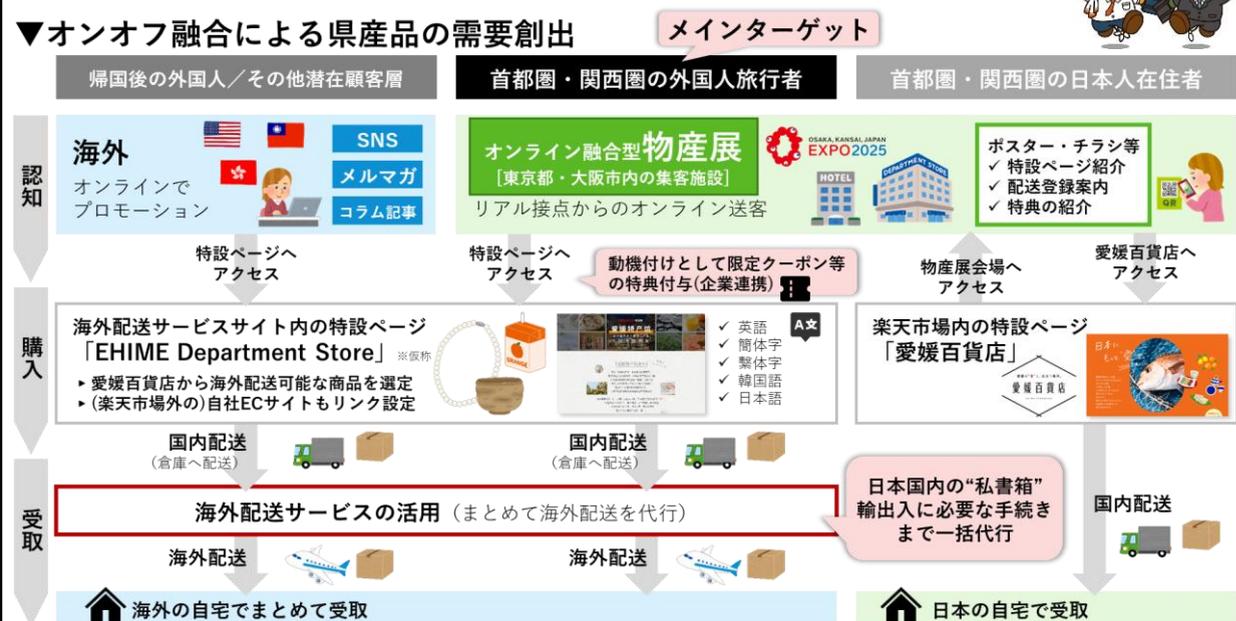
■ **背景・課題**  
 物価高騰により、原材料費等のコスト上昇を十分に価格転嫁できず  
 売上げが減少するなど、県内事業者の多くが悪影響を受け苦境に立たされている  
 ※営業本部によるヒアリング結果：9割を超える事業者から影響ありの回答

■ **解決手段**  
 愛媛県の強みである営業ノウハウをフルに活用し  
 「**加速するインバウンド需要**」「**拡大を続ける物販系EC市場**」に狙いを定め  
 リアルとオンラインの融合による新たな仕掛けで実需獲得を目指す

○ **インバウンドを主ターゲットとした“オンライン融合型”物産展の開催**  
**56,901千円**

【基本スキーム】  
**オフラインの物産展** → **商品の試食・体験を提供** → **ECサイトへ送客・購買**

開催期間：圏域別に1か月間(リアル・オンライン)、計2回開催  
 開催場所：首都圏、関西圏の集客施設  
 事業連携：首都圏は連携企業のネットワークを生かした集客施設で展開  
 関西圏は万博会場近郊の集客施設、国・万博協会等と連携



■ **海外配送サービスの活用**

- ・ECサイトで購入した商品を海外の自宅まで届けるサービス(配送対象:80か国)
- ・愛媛百貨店と連動したインバウンド向け特設ページを作成し、生鮮食品、冷蔵、冷凍以外の商品を掲載(約3,000-4,000商品)
- ・加えて、県内事業者の自社ECサイトをリンク設定し、掲載商品を拡大
- ・利用促進(旅前・旅中)、リピーター(旅後)獲得に向けたデジタルマーケティング  
 ※顧客向け：企業連携による特典付与(販促クーポン等)

【事業費】

・物産展開催経費(会場費、運営費、企画費等)	23,514千円
・デジタルプロモーション経費(特設ページ作成・商品選定、広告等)	25,520千円
・分析検証等(来場者・顧客属性等分析、一般管理)	7,103千円
・事務費	764千円

# 16 洋上風力発電市場参入支援事業費

本県ものづくり企業の強みを生かした新市場開拓を支援するため、県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 洋上風力分野におけるマッチング件数(年間) (現状値をもとに各年度の目標値を設定)	現状値	70件 (R6年度見込)
		目標値	220件 (R8年度)

## 事業概要

◆ 愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアムが果たす役割

- 1 商談機会の創出**
  - 欧州企業や国内大手メーカーとのマッチング
  - 来県型の個別企業マッチング
  - 大型展示会「WIND EXPO国際風力発電展」出展
- 2 情報発信**
  - スコッチデータベース別冊を活用した企業情報の発信
  - 英語版により欧州を含む国外企業への営業活動を強化
  - Webサイトを開設することで情報の検索性を向上
- 3 情報収集**
  - コーディネーターによる県内企業の強み把握と磨き上げ
  - 技術単位ごとのより具体的な研修やセミナー
  - 洋上風力発電の最新動向に関する情報提供

連携協力先: (一社) 日本風力発電協会 **JWPA**

- 欧州企業や国内大手メーカーのマッチング相談窓口
- 伴走支援により県内企業を強力に後押し等

※事業イメージ

- 1 コーディネータによる伴走支援 1,756千円**  
 内容: 国内外の大手メーカー等との人脈を持つ専門家によるコーディネート支援を実施し、県内企業の優れた技術等の強みの把握と磨き上げ、ノウハウ・知見の蓄積を図る。
- 2 大型展示会への県ブース出展 8,328千円**  
 内容: 県内企業の販路開拓に向けた情報発信・商談等を行うため、「WIND EXPO国際風力発電展」に出展する。  
 時期: 令和8年3月  
 出展社数: 6社程度  
 来場者数: 約70,000人 (令和5年度実績)
- 3 来県型マッチング商談会 6,235千円**  
 内容: 洋上風力発電において先進技術を有する欧州企業や国内大手メーカー等を招聘 (2社×3回) し、県内企業との技術分野ごとの個別マッチングやセミナー (年3回) により具体的な商談機会を創出する。

◆ 洋上風力発電市場への参入に向けた短期・中長期計画

短期(2025年~2030年)	中・長期 (2030年代~2040年代)
【目標】 2030年代以降 着床式サプライチェーン参入	2040年代以降 浮体式サプライチェーン参入

県内企業の技術分野に応じた個別支援

- 商談機会の創出**
  - 商談先の絞り込みと関係構築に向けた更なる後押し (来県型マッチング)
  - 大手メーカー等との協業に向けた幅広い情報発信 (展示会 (国内・国外) )、商談 (個別商談会)
- 情報発信**
  - データベース別冊活用により国内外企業との関係構築
- 情報収集**
  - 最新動向や知見・ノウハウの収集、共有

県内中小企業に幅広く波及  
 県内企業のサプライチェーン参入  
 県内大手・中堅企業を中心に市場参入

OR6.5 愛媛県洋上風力産業振興コンソーシアム設立  
 OR6.5~ 国内企業との情報交換・マッチング  
 OR6.11 北九州市 洋上風力発電視察  
 OR7.1 データベース別冊完成 (冊子・Web)  
 OR7.2 大型展示会「WIND EXPO」出展

営業戦略上の基盤を構築

- 営業窓口となるプラットフォーム設置
- メーカー、関連団体等との関係構築
- 洋上風力発電に関連する情報蓄積

先進地域での視察      WIND EXPO      マッチング商談会

# 17 インド経済交流推進事業費

令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等との連携を推進するとともに、現地が抱える環境課題やニーズ等に対応できる製品や技術を持った県内企業と現地企業の商談機会を創出し、インドとの経済交流を一層推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 283.1億円 (R5年度) 目標値 300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 283.1億円 (R5年度) 目標値 300億円 (R8年度)

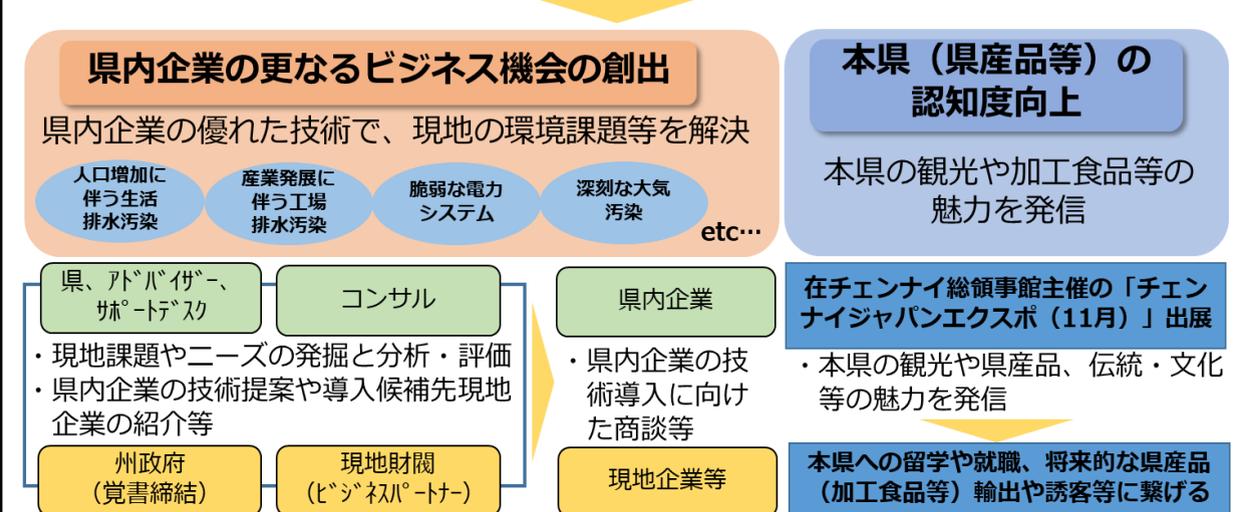
事業イメージ	KPI	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数 (取組みを通じて60件の商談機会を創出)	現状値 36件 (R6年度見込) 目標値 60件 (R8年度)
--------	-----	---	------------------------------------

事業概要	金額
<b>1 愛媛県インドサポートデスクの設置</b> 場所：インド・タミルナドゥ州（コンサルティング会社に委託） 内容：タミルナドゥ州や現地ビジネスパートナーとの交流推進、県内企業の現地での事業展開支援 等	5,016千円
<b>2 海外事業展開支援アドバイザーの設置</b> 目的：インドやインドネシア、ベトナム等へのマッチング支援の多様化や確度向上に向けたコンサルティング支援の強化 任務：県内企業の事業展開支援の指導・助言、現地関係機関・企業等とのネットワーク構築、現地のニーズや地域課題の発掘 等	9,384千円
<b>3 個別ビジネスマッチングの実施</b> 内容：現地の課題・ニーズ等の解決に繋がる県内企業と現地企業との個別マッチングを実施 実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託 実施時期：令和7年10月～令和8年1月頃 参加企業：4社程度（各社6社程度とのマッチングを想定）	5,411千円
<b>4 現地課題やニーズの把握と分析・評価等</b> 現地事情に精通し、環境分野に造詣の深いコンサルティング会社に委託し、タミルナドゥ州政府や現地財閥との緊密な連携の下、次の調査等を実施。 ・現地調査を通じた現地課題等の抽出、整理と分析 ・費用対効果も含め県内企業の技術等での対応可能性・方向性等の分析	13,316千円
<b>5 現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案</b> 現地課題等の分析・評価等を踏まえ、対応可能性のある県内企業の技術整理等（現地渡航：2回程度）を行い、既存案件のフォローアップを行うとともに、新規案件を国予算事業への接続に繋げる。	4,683千円
<b>6 チェンナイジャパンエキスポでの本県の魅力発信</b> 日本の観光や食、文化等の紹介イベント「チェンナイジャパンエキスポ」に出展し、本県の観光や県産品等の魅力を発信することにより、同州における本県の認知度向上を図るとともに、本県への留学や就労、将来的な県産品（加工食品等）輸出や誘客等に繋げる。 時期：令和7年11月 場所：チェンナイ市内の商業施設 来場者数：約12,000人（令和6年実績）	2,682千円

**令和6年1月**  
 経済交流ミッションにおいて、本県とインド・タミルナドゥ州※との間で「経済協力に関する覚書」を締結。併せて、現地有力財閥「ムルガッパグループ」との間で、強固な信頼関係を構築。

※インドで2番目の経済規模と有数のビジネスインフラの整備水準を誇り、多くの日系企業が進出。かつ県内ものづくり企業と親和性の高い産業が集積。

**<経済交流ミッション後の動き>**  
 ☆現地有力財閥と県内企業のビジネス連携に向けた協議が進展  
 ☆令和6年5月にタミルナドゥ州チェンナイに開設した「愛媛県インドサポートデスク」による県内企業の事業可能性調査等に着手  
 ☆インドからの人材（技能実習生やエンジニア等）受入れの準備が進展



# 18 インドネシア経済交流推進事業費

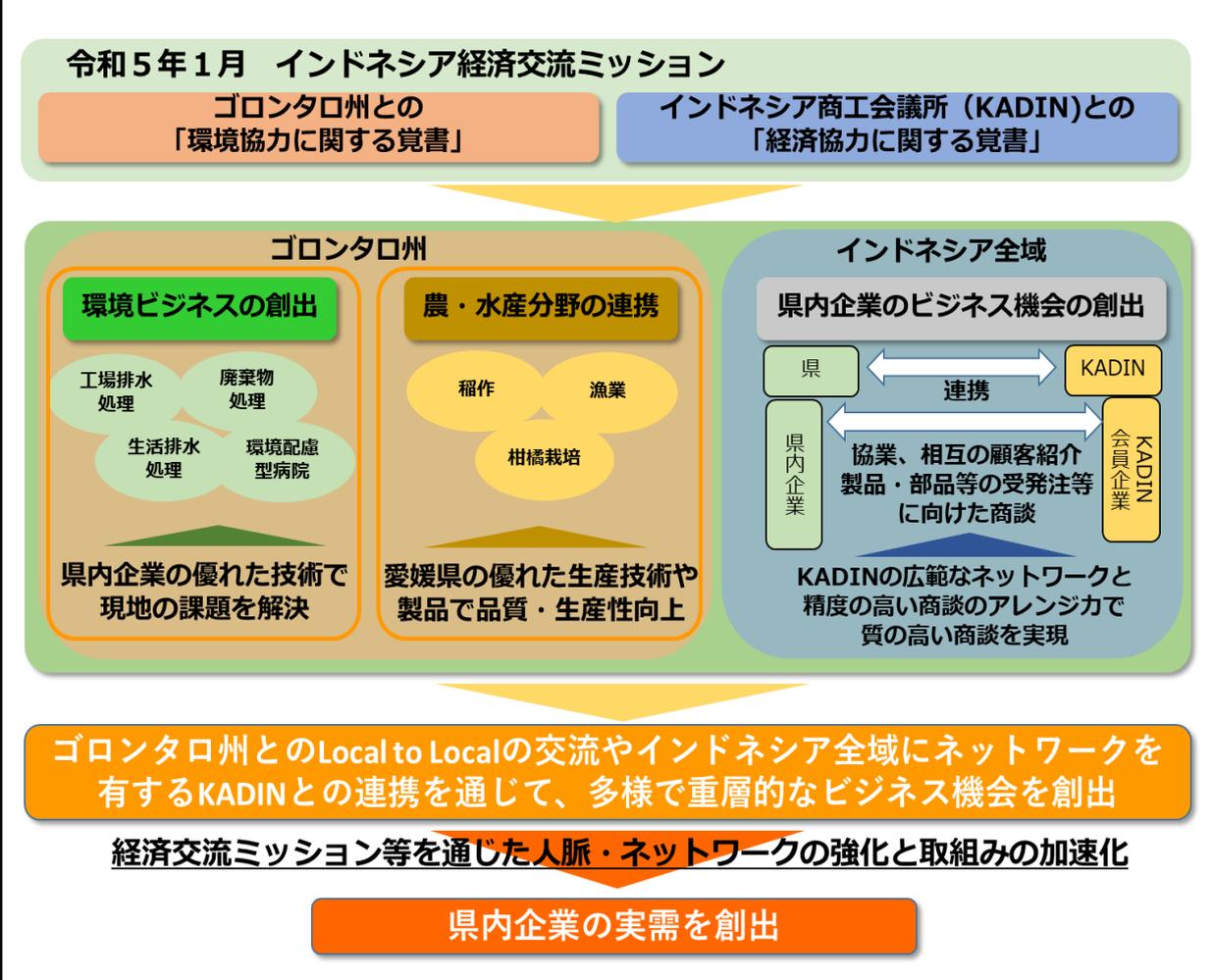
経済交流ミッションを通じたLocal to Localの取組みを推進するとともに、「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州における農業・水産分野の連携を通じ、現地の課題解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品技術パッケージの確立・展開に繋げることで、県内企業のインドネシアにおける販路開拓を支援する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 本事業による県関与成約額(年額) (取組みを通じて0.3億円の実需を創出)	現状値	0円 (R5年度)
		目標値	30,000千円 (R8年度)

## 事業概要



### 1 経済交流ミッションの実施 6,538千円

想定国：インドネシア、ベトナム  
 時期：令和8年1月  
 構成：県、県内経済団体、県内企業、大学等  
 内容：知事等によるトップセールス  
 現地政府等との関係強化  
 人材確保に向けたプロモーション等

### 2 ゴロンタロ州との農水産分野での連携 13,785千円

<目標>

- 米の品質向上
- 柑橘生産技術の向上
- 水産物の鮮度保持技術の向上

(1) 専門家の派遣とワークショップ等の開催(7月・11月)  
 県研究職など専門家を現地に派遣し、現地輸出企業や漁業者、普及指導員等に対する技術指導・ワークショップ(各分野30人程度)等を開催。

(2) 栽培マニュアル等の作成支援  
 稲作・果樹における栽培マニュアルや、水産業におけるマニュアル(水揚げ時、加工時の手順等)の作成を支援。

<実施方法> コンサルティング会社への委託

【工程表】

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ロードマップ等策定(事前調整、現地調査等)		研究員の派遣や受入れ・研修、関係者・団体による県内視察、現地での研修会やセミナー、普及指導員による県内企業の技術・製品の紹介やマッチング等		

# 19 ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費

締結から3年を迎えるベトナム・ベンチエ省との「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業とが連携したビジネス案件の事業化を支援し、フォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、ローカル&ローカルによる同国との経済交流を促進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)
			現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額(年間) (500万円×10社)	現状値	0円 (R6年度見込)
		目標値	5,000万円 (R8年度)

## 事業概要

現状

R4年8月に覚書締結後、ベンチエ省政府等と連携して、農林水産物の加工産業や気候変動対策等といった現地の課題を県内企業の技術や製品で解決するビジネスモデルを創出し、事業化に向けた支援を行ってきた。

### 【主なビジネスモデル】

- 工業団地の脱炭素化：環境省都市間連携事業を活用し調査中 (R5年度～)
- 豊富な農水産物の活用：カカオを使用した新商品の発売、現地で一次加工した農水産物を使用した商品の発売
- 工業団地への進出



ベトナム産カカオのチョコレート  
R5年11月～販売開始



太刀魚巻き  
R7年1月発売開始予定



低炭素ボイラー  
継続調査中



RPF (固形燃料)  
継続調査中

課題

- 現地企業との協議を進める中で、法制度や商習慣、環境の違い、言語等の障壁、経済情勢の影響等により次々と課題が生じ、粘り強くクリアしていく必要がある。
- 事業がスタートした後も、定着するまでは支援が必要。

方向性

- 引き続き、事業化に向けた伴走支援を行い、確実な成果に結びつける。
- 経済交流ミッションを派遣し、ベンチエ省との地方間交流を深める。

- 1 継続案件の事業化支援 4,987千円**  
 実施内容：ベンチエ省との覚書を軸に創出したビジネスモデルの事業化支援及びフォローアップ  
 事業化が図られたビジネスモデル数：2件  
 進捗中のビジネスモデル数：8件  
 対象地域：ベトナム・ベンチエ省等  
 実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託
- 2 ベンチエ省人民委員会との協議 2,878千円**  
 協議内容：有効期限(R7.8)を迎える覚書の更新  
 ベトナム経済交流ミッションに向けた現地関係機関との協議  
 渡航回数：3回程度
- 3 個別ビジネスマッチングの実施 2,515千円**  
 実施内容：県内ものづくり企業のベトナムでのビジネス拡大のため、県内企業と現地企業との個別マッチングを実施  
 参加企業：県内企業4社程度（各社6社程度とマッチング）  
 対象地域：ベトナム全域  
 実施方法：現地に精通したコンサルティング会社への委託

# 20 中小企業賃上げ応援事業費

物価高騰の影響を受ける中、生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助、助成金申請に要した社会保険労務士等の報酬費用に対する補助及び賃金制度改革セミナーを実施する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 労政雇用課  
 (089-912-2501)

指標

施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
	<b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-21 (R6.12時点)
	<b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0 (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 本事業による補助を受けた企業の事業場内最低賃金の引上げ率の平均 (R5年度事業実績を上回る水準を目指す)

現状値	6.5% (R5年度)
目標値	7.0% (R7年度)

- ・人材の確保・定着や最低賃金の大幅な引上げに対応するための賃上げ圧力が上昇
- ・持続的な賃上げには生産性向上による原資確保が不可欠
- 国の業務改善助成金の申請が増加しており、県の補助金の申請も増加が見込まれる

- 県内の実質賃金(R5年平均)：対前年比2.4%減
- 最低賃金の改定(R6愛媛)：59円引上げ(引上げ率：6.58%)※過去最高
- 最低賃金引上げの影響率(R6愛媛)：24.36% (約47,000人)

## 補助金(えひめ業務改善応援金)で応援!

### 1 国の業務改善助成金への上乗せ補助

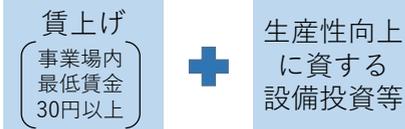
R6.10.12以前に賃上げを実施した場合

【参考：業務改善助成金】  
 事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

事業場内最低賃金	国助成率	県補助率	国+県の助成率(最大)
897~899円	9/10	国支給決定額の1/10	99.0/100
900~947円	4/5	国支給決定額の1/10	88.0/100

R6.10.13以降に賃上げを実施した場合

956~1,006円	3/4	国支給決定額の1/10	82.5/100
------------	-----	-------------	----------



### 2 社会保険労務士等報酬費用補助

- ・助成金申請書類作成
- ・賃上げに伴う社内規定の改正 等

対象経費	社会保険労務士等への報酬
補助率	1/2(上限5万円)

## セミナーで応援!

賃金制度の見直し手法、支援施策の活用方法など賃上げに必要なノウハウを提供

中小企業の生産性向上と賃上げを後押し、労働環境の改善、人材確保につながる

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- ### 1 国の業務改善助成金への上乗せ補助

21,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業所  
 補助要件：国の業務改善助成金の採択を受けていること  
 補助対象経費：国助成金の支給決定額  
 補助率：1/10
- ### 2 社会保険労務士等への報酬費用補助

7,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業所  
 補助対象経費：国の業務改善助成金及び県の応援金申請に係る経費  
 補助率：1/2 上限50千円
- ### 3 賃金制度改革セミナー

2,000千円

対象：県内企業の人事・労務担当者(50人程度)  
 開催時期：令和7年8月頃を想定  
 内容：賃上げを実現するための賃金制度の見直しに関する講義  
 県の賃上げ支援施策の紹介・説明
- ### 4 事務経費

1,126千円

本事業の周知広報、受付・補助金交付業務の事務経費



# 21 東予港西条地区産業用地整備事業費

令和7年度当初予算（案）  
 予算額 2,912,773千円

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端成長産業分野では、企業は生き残りをかけて新規投資を計画・実施しており、本県でも投資の波に合わせた誘致活動を進めるため、えひめ先端成長産業投資奨励金の創設や半導体人材の確保に向けた取組みを強化するとともに、東予港西条地区廃棄物処理・活用用地（西条市ひうち）の整備をスピードアップし、約30ヘクタールの大規模産業用地と5,000トン級の船が着岸できる岸壁及び必要なインフラを整備する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 企業立地課  
 (089-912-2260)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 <b>KGI</b> 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,527人 (R5年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 産業用地整備面積(東予港西条地区)	現状値	-
		目標値	30ha (R10年度)

## 事業概要 【企業立地促進基金充当事業】

### 先端成長産業誘致に向けた主要な取組み

- ①大規模産業用地の確保  
→市町と連携して大規模産業用地確保 取組開始 (R5年度)
- ②投資を促す奨励金の充実  
→えひめ先端成長産業投資奨励金 創設 (R6年度)
- ③県内関連企業の人材確保及び競争力強化  
→えひめ半導体産業ネットワーク 設立 (R7.3)

### 東予港西条地区廃棄物処理・活用用地 (西条市ひうち)

半導体・蓄電池等世界的な投資の波に合わせるため、整備をスピードアップ



令和8年公募予定 **約30haの大規模産業用地を整備**

《部局横断体制で推進 **経済労働部** **土木部**》

▶▶▶ **先端成長産業の大型投資** を呼び込む

**1 地盤改良整備** **2,862,547千円**  
**(債務負担行為額 4,256,286千円)**

産業用地として必要な軟弱地盤対策を実施  
 デザインビルド方式※で発注 ※設計と施工を一括して発注する方式

民間知識・技術を活用し事業期間の削減に寄与

- 実施設計・工事 2,837,525千円
- 事業推進費(旅費・需用費・委託料等) 25,022千円

**2 岸壁整備** **32,029千円**

5,000トン級の船が着岸できる岸壁の整備に向けて予備設計を実施

- 予備設計費 31,471千円
- 事業推進費(旅費・需用費等) 558千円

**3 インフラ整備 (公営企業会計への負担金) 18,197千円**

工業用水の配水管路を整備するための実施設計を実施

- 実施設計・試掘調査費 18,197千円

【スケジュール】

年度	7	8	9	10
地盤改良	実施設計・工事	→		
岸壁	予備設計	実施設計・工事	→	→
インフラ※	実施設計	工事	→	→

※上下水道は西条市整備

# 22 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端成長産業分野では、企業は生き残りをかけ新規投資を計画・実施しており、本県でも大型案件の誘致を進めるため、県内関連企業や高等教育機関等のネットワークを強化するほか、誘致の課題となっている人材育成・確保に向けた取組みを進め、本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円 (R5年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 <b>KGI</b> 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,527人 (R5年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13~R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
		目標値	2,000億円(R6~12年度累計)

## えひめ半導体産業ネットワーク

**産学官連携**

- 産**：地元半導体関連企業(近隣県企業を含む)
- 学**：愛媛大学・新居浜高専
- 官**：愛媛県・四国経済産業局(オブザーバー)

+半導体産業誘致アドバイザー

### 半導体人材の育成推進

**半導体技術者検定3・4級合格者**  
(半導体関連業界唯一の資格(民間試験))

年間**120人** 累計**1,370人**  
R8年度からは年間**250人** (2030年迄の6年間・延べ)

※今後10年間で中四国で必要と見込まれる半導体人材 3,000人以上(JEITA資料)の1/3以上に相当する人材を育成

### えひめが持つ強み・好環境のPR

「愛媛」という最適解。

- 半導体人材育成強化
- 大型奨励金(50億円)
- 豊富な水資源
- 地域ごとの産業集積
- 良好な陸海空の交通アクセス
- 暮らしやすい物価水準

## 事業概要

- えひめ半導体産業ネットワーク強化事業 3,103千円**
  - 定期総会の開催
  - 半導体産業誘致アドバイザーの設置 など
- 半導体人材育成推進事業【新規】 3,860千円**

(1)えひめ半導体人材育成講座の開設 (3,410千円)

  - 対象：大学生、高専生、工業高校生、社会人(県内半導体企業)
  - 内容：基礎講座(12時間)・100名、実践講座(19時間)・20名
  - 委託先：愛媛大学
  - 育成目標：半導体技術者検定(3級・4級)の合格

	R7 <2025>	R8 <2026>	R9 <2027>	R10 <2028>	R11 <2029>	R12 <2030>	累計
検定3級合格者数	20	50	50	50	50	50	270
学生	(10)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(135)
社会人	(10)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(135)
検定4級合格者数	100	200	200	200	200	200	1,100
学生	(50)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(550)
社会人	(50)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(550)

3級 半導体チップの開発・製造や、それを使いこなす素地を有する人材であることを認定

4級 広く半導体に関連する業界で活躍を目指すための基礎知識を持つ人材であることを認定 ※R6.11から新設

(2)半導体技術者検定試験の実施(オンサイトPBT試験) (450千円)

  - 対象者：大学生、高専生、工業高校生
  - ※社会人はCBT試験を任意のタイミングで受験後、「社内人材リキウ」実践支援事業」で支援
- えひめの好立地環境PR事業 6,370千円**  
県外・海外の先端成長産業企業に向け本県の好立地環境を力強く発信する。
  - (1)展示会への出展(想定：SEMICON2025) (4,902千円)
  - (2)スマイルビジネスナビ(県公式HP)等を活用した情報発信 (1,468千円)
- 企業への個別訪問等の営業力強化 2,720千円**

▶▶▶ 先端成長産業の大型投資 を呼び込む